

米軍基地等馬毛島移設問題対策協議会は、一川防衛大臣の馬毛島関連の 2012 年度予算計上の発言を受けて、11 月 30 日に抗議活動を行いました。

## ◆防衛省への抗議活動について

鹿児島県知事及び鹿児島県議会議長が一川保夫防衛大臣に対して直接、馬毛島への FCLP 施設移転反対の要請を行った翌日に、大臣は 2012 年度に馬毛島関連の予算を計上する考えを示しました。あくまでも地元の頭越しに強引に移転を進めようとする態度は決して許せるものではなく、協議会として、急遽、抗議活動を行ったところです。



11 月 30 日、防衛省において、渡辺周防衛副大臣に対し、協議会会長の長野西之表市長が、「突然の予算計上の話は、地元住民の意見を軽視しており、強い不信感を抱かざるを得ない」とし、予算計上の考えの撤回、日米共同文書からの削除及び候補地からの除外を求める抗議文を提出しました。

川下副会長（中種子町長）は、「前大臣が沖縄の代替施設化もありえるとの話をした件も含めて大変遺憾である。」、梶原副会長（南種子町長）は、「地元住民は反対で固まってきている中、本町も宇宙開発を支え、国家貢献を果たしており、丁寧な対応を。」、荒木委員（屋久島町長）は、「世界自然遺産の近くに軍事基地というのはそぐわない。防衛省のやり方に対して不満を持っている。」と抗議しました。

また、川村委員（西之表市議会議長）は、「副大臣自身が地元の意向を無視して前に進めることはないと言い切った。県知事及び県議会議長は、過半数の署名を重く受け止めて、一川大臣に反対要請を行った。防衛省としても重く受け止めていただきたい。」と述べ、鎌田委員（中種子町議会議長）は、「町議会として絶対反対の決議をしている。12月議会で今回の抗議活動の状況を町民に報告する義務がある。」、大崎委員（南種子町議会議長）は、「辺野古移転の環境影響評価書の提出をめぐっての不適切発言は言語道断だが、馬毛島は法に基づかないまま滑走路が建設されている。国がこの違法行為を無視して予算計上して前に進む事は許されない。」と厳しく抗議しました。

それに対して、渡辺周防衛副大臣は、「過去の防衛省の対応で不信感を抱かれたことについては、三役の一人としてお詫びする。」と謝罪しました。

一川防衛大臣の予算計上発言については、本意は分からないとしながらも、「データ収集や説明会の旅費等ではないか。」と説明し、「どんな安全保障上の政策も、不信感を持たれた上で、住民の御理解なしでは進めることはできないので、これ以上不信感を募らせることがないようしっかり対応させていただきたい。」と述べました。

馬毛島問題につきましては、種子島・屋久島の将来を左右する大きな問題です。今後も1市3町で協力しながらしっかりと反対の意志を伝えていきます。

わたしたちの地域の反対の意思として、引き続き署名をお願いします。

## ●今年度の米軍基地等馬毛島移設問題対策協議の動き

### 平成23年度 馬毛島問題経緯（米軍基地等馬毛島移設問題対策協議会）

平成23年12月15日現在

内容等	
H23.05.16	政府がFCLP施設を馬毛島に移転させる方向で本格的に検討に入り防衛大臣が早急な検討の指示を省内に行ったとの報道がなされる。
H23.05.25	□県知事に対し、反対の要望活動を行う。
H23.06.01	■防衛省 松本大輔防衛大臣政務官及び井上源三地方局長に要望活動を行う。
H23.06.03	6/1の要請活動において断固反対の抗議を行ったにもかかわらず、防衛省側が馬毛島の施設整備について説明を行ったとするような対応をしていることに対し、防衛省へ抗議文を出す。
H23.06.09	□県議会議長に対し、要望活動を行う。
H23.06.21	◎日米安全保障協議委員会がワシントンで開催され、日米共同文書に「馬毛島が検討対象となる旨地元説明することとしている。（省略）併せて米軍の空母艦載機離発着訓練の恒久的な施設として使用されることになる。」と記載される。
H23.06.25	第2回米軍基地等馬毛島移設問題対策協議会開催
H23.06.28	■地元への説明や同意もないまま、日米協同文書に馬毛島が明記されたことに対して、防衛省小川勝也防衛副大臣に抗議活動を行う。
H23.07.02	協議会に対して、小川勝也防衛副大臣、中江公人事務次官、井上源三地方協力局長及び廣瀬行成九州防衛局長が馬毛島への基地移転について説明を行う。（西之表市役所にて）
H23.09.05	第3回米軍基地等馬毛島移設問題対策協議会を開催
H23.10.12	前防衛大臣の北沢俊美氏が、馬毛島への施設移転が実現した場合には「当然、沖縄の負担軽減にもつながるような利用もされる。」と述べたと報道される。
H23.10.14	□県知事に対して、反対署名の状況報告及び今後の活動について報告。 署名については、地元住民の過半数を超える54.4%と報告。知事も「地元の意志としては重い」と発言。
H23.10.20	■防衛省 神風英男防衛大臣政務官に対して、7万72名分の署名を提出する。 文部科学省 城井崇政務官及び外務省 加藤敏幸政務官にも要請活動を行う。
H23.11.21	県知事及び県議会議長が一川保夫防衛大臣と会談し、米軍の陸上空母離着陸訓練（FCLP）を馬毛島へ移転する計画を断念するよう要請を行う。
H23.11.22	一川保夫防衛大臣が閣議後の記者会見で、米軍の陸上空母離着陸訓練（FCLP）を馬毛島に移転する計画の関連経費を2012年度予算に計上する考えを示す。
H23.11.30	■一川防衛大臣の予算計上に関する発言を受け、防衛省 渡辺周副大臣に抗議活動を行う。